

# 「節目の年に思うこと—“グローバリズム”という思想—」

経済学部長 利光 強

2015年は阪神・淡路大震災20年にあたる。また、私事ではあるが、1995年4月から関西学院経済学部勤めはじめ、20年が経った。ところで、昨年9月、関西学院は創立125周年を、そして経済学部も80周年を迎え、さらにスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)に採択され、新しい一歩を踏みはじめた。その節目となる年に、自分なりに“グローバリズム”について考えてみた。

今から20数年前、ソ連崩壊による冷戦体制が終焉し、次第に自由主義と資本主義が世界全体を覆い始めるとともに、“グローバリゼーション”という言葉が広がり始めた。まさに、モノ、カネ、情報が国境を超え、地球規模で自由に移動し、世界全体がフラット化し始めた。

この“グローバリゼーション”という運動、あるいは“グローバリズム”という思想を支えているものは、「個人的な自由主義」、「民主主義」、そして「市場原理主義」、ではないかと思う。佐伯氏は、“グローバリズム”を“アメリカニズム”と捉え、それは、自由と民主主義が至上の普遍的な価値であるという一元的な思想をアメリカが地球規模に実現しているとする運動であり、多様な歴史や文化、そして価値観をもつ国民国家や民族に押し付けてきた(アメリカからすれば、悪弊・旧習からの解放)過程であったが、その限界と“リベラリズム”の破綻を著書<sup>1)</sup>のなかで述べている。

この“グローバリゼーション”における自由な競争に基づく市場経済が、人々の暮らしを豊かにし、幸福につながるという考えは、無国籍化した資本の自由な移動によってアジア金融危機、ギリシャの財政破綻、そしてリーマン・ショックなどの無残な結果につながった。また、それは所得格差や資産格差をもたらし、1%の富裕層による所得と富の占有をさらに深化させることになった。そして、公共的であるべき政府の政策も、株主に代表されるような市場による評価に重きを置くよう



な状態になりつつある。

さて、TPPはいまだ締結には至っていないが、日本の医療や雇用、保険など、社会的・公共的な観点からすれば、必ずしも自由な競争による市場経済の導入が適切であるとは言えない分野にまで、アメリカの国家戦略のもと締結に向けての交渉が進行しつつある。たとえば、日本の医療保険分野は、アメリカ保険業界にとって垂涎の的であることが指摘されている<sup>2)</sup>。世界的に見ても優れている日本の国民皆保険制度が崩壊してしまう危機につながりかねない。この際、99%の人々の暮らしにとって最適な政策、公共的な善を目指す政治の在り方、そして「民主主義」そのものをきちんと考える必要があるのではないだろうか。

この巻頭言を、新たな一歩を社会へ踏み出す2014年度卒業生諸君に贈る言葉とするとともに、在籍する学生諸君、そして15年度新入生諸君に対する問いかけとしたい。

1 佐伯啓思『「アメリカニズム」の終焉』(中公文庫、2014年)、『学問の力』(ちくま文庫、2014年)。

2 堤未果『沈みゆく大国 アメリカ』(集英社新書、2014年)。